

年頭所感

経済産業省 関東東北産業保安監督部長

金地 隆志

新年あけましておめでとうございます。

平成31年の年頭にあたりまして、謹んで新春の御挨拶を申し上げます。

皆様におかれましては、平素より産業保安行政並びに産業保安確保に対して格別の御理解と御協力をいただき、心より御礼申し上げます。

昨年は、1月の草津白根山噴火に始まり、6月の大阪北部地震、7月の西日本豪雨、8月以降の大型の台風、そして9月の北海道胆振東部地震など、大規模自然災害が相次ぎました。ここ数年、激甚かつ多様な自然災害が発生しておりますが、発生度に新たな課題に直面し、臨機応変な対応が求められております。産業保安分野においても、事業者の皆様や自治体等の関係機関と連携を図りながら、災害対応に万全を期すため不断の努力を続けてまいります。

現在、我が国では、自然災害に加え、多くの設備における老朽化、保守・安全管理の実務を担ってきたベテラン従業員の高齢化等により、今後、重大事故のリスクが増大する恐れがあります。このような状況において、IoT、ビッグデータ、AI等の新技術の活用による産業保安のスマート化や人材育成・技術伝承を積極的に推進いただくことにより、自主保安力の強化、さらには、設備の安定した稼働による稼ぐ力の向上にも繋げていただければと考えます。

さて、当部管内の各分野の近況は以下のとおりです。

電気関係では、昨年度の管内の自家用電気工作物での事故件数は118件であり、そのうち、供給支障を引き起こす「波及事故」は、76件発生しましたが、電気関係事故の総件数では前年度と比較して若干増加しております。また、感電・アーク等による死傷事故は15件発生し、依然下げ止まりの傾向ではありますが、幸いなことに死亡事故は発生しておりません。これは関係者の皆様方の電気安全に対する継続的な取り組みの結果によるものと思っております。この場をお借りしまして感謝致します。

しかしながら、最近の傾向としまして電気工作物の損壊事故は、太陽電池発電設備など新エネルギー発電設備で発生するものが目立ってきております。昨年は全国各地で大規模な自然災害が発生し、風力発電設備の倒壊や太陽電池パネルの飛散事故も起こっておりま

す。このような事故では2次災害も懸念されることから、今後一層重要な課題となってくるものと考えております。

都市ガス関係では、昨年1年間の管内事故件数は197件であり、一昨年に比べ33件減少しました。内訳は、消費段階の事故が102件、供給段階の事故が92件、製造段階の事故が3件でした。また、事故に伴う死傷者数は17名であり、一昨年に比べ4名増加し、死亡者数はゼロでしたが、一酸化炭素中毒事故が4件発生し、7名が中毒（軽症）となりました。

液化石油ガス関係では、昨年1年間の管内事故件数は113件であり、一昨年に比べ37件増加しました。内訳は、盗難・喪失が35件、消費段階の漏えい爆発・火災が30件、供給段階の漏えいが27件と多数を占めました。また、事故に伴う死傷者数は20名であり、一昨年に比べ11名増加し、軽傷者が多数を占めているものの、一酸化炭素中毒で入浴中の居住者1名が死亡となりました。

高圧ガス関係では、昨年1年間の管内事故件数は333件であり、一昨年に比べ21件減少しました。内訳は、噴出・漏えいが269件と多数を占めました。また、事故に伴う死傷者数は31名であり、一昨年に比べ22名増加しましたが、軽傷者が多数を占め、死亡者数はゼロでした。

石油コンビナート関係では、昨年1年間の管内事故件数は131件であり、一昨年に比べ34件増加しました。内訳は、出火が63件、漏えいが62件と多数を占めました。また、事故に伴う死傷者数は17名であり、一昨年に比べ14名増加し、軽傷者が多数を占めているものの、化学工場での爆発事故で1名が死亡となりました。

火薬類関係では、昨年1年間の管内事故件数は26件であり、一昨年に比べ13件増加しました。内訳は、産業火薬が5件、煙火関係が21件でした。また、事故に伴う死傷者数は5名であり、一昨年に比べ3名減少しましたが、煙火工場での爆発事故で2名が死亡、採石場での爆発事故で1名が死亡となりました。

鉱山災害では、平成29年まで5年連続して死亡災害が発生していましたが、昨年は0件でした。一方で、罹災者を伴う災害は7件発生し、罹災程度は重傷5名、軽傷2名、罹災者数では一昨年から2名増加しました。事由別では「運搬装置のため（車両系鉱山機械、自動車）」、「墜落」、「転倒」など近年頻発している災害が依然として大きな割合を占めています。

昨年を初年度とする第13次鉱業労働災害防止計画を踏まえ当部が掲げた目標のうち、死亡災害0件こそ達成できましたが、度数率は残念ながら未達となりました。

鉱山関係者の皆様におかれましては、引き続き作業箇所におけるリスクアセスメント及びリスク低減対策を徹底的に実施していただき、鉱山災害を撲滅していただきますようお願いいたします。

鉱害については、昨年は汚濁水の流出事故が1件発生いたしました。また、廃坑措置を行っていない石油坑井からの原油噴出への備えなどが引き続き課題となっております。

これら事故等に対して、原因の究明、再発防止対策の検討・指導などのほか、広く関係機関や類似施設等への注意喚起や情報提供等を行ってまいりました。今年も事故の未然防止に向けた取組みをより一層強化し、特に、人命・公衆保安に関わる事案には迅速な対応に努めてまいります。

今年、5月に新元号に改元されます。これに伴い、保安の現場でもシステムの改修、規定類の見直し等が行われるのではないかと思います。「平成」を新元号に機械的に修正するだけでは無く、新たな技術基準、組織改正等の反映漏れが無いかどうか、実態を適切に反映した内容になっているか等、全体を点検する機会にして頂くことを希望いたします。

産業保安を取り巻く環境は日々変化しており、安全・安心に対する要求は益々高まっています。社会の要求に応え、事故・災害の少ない、速やかな復旧を可能とする新たな時代のスタートの年とすることが出来ますよう努力したいと考えていますのでご協力をよろしくお願いいたします。

来年2020年は、いよいよ東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。さらに、2025年には大阪での国際博覧会の開催が決まったことから、我が国では、今年、来年以降も全国各地において、様々なインフラの整備や改修が進展するものと思います。将来にわたって安全で安心できる強靱なインフラを維持・確保するために、産業保安の担い手である皆様の益々の活躍を期待しております。

本年も保安の確保と、皆様方の更なる御発展、御健勝を祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

ご安全に。